

事業計画の特徴

- 県有施設で排出する温室効果ガスの半数近くを占める下水道事業施設へ太陽光発電設備を導入する。
- 県有施設（高圧・特別高圧）の電力一括調達を実施し、スケールメリットを活かした電力の確保に加えて、脱炭素施策に資する取組として再エネ設備や省エネ設備を併せて導入する。
- 事業者や県民が多く訪れる郡山総合庁舎等に対して太陽光発電設備の導入や ZEB化を実施し、施設見学や環境教育などを通じて普及啓発につなげる。
- 施設整備に長けている県庁舎管理部署と連携し、本計画を部局横断プロジェクトとして位置づける。

事業計画の概要（公共）

再エネ：1,050kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入（PPA等） （郡山総合庁舎、キャリア・ワーク・サクセスセンター、第二浄化センター）	<ul style="list-style-type: none"> • 3件 • 1,050kW
高効率照明機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> • 105件
奈良総合庁舎及び郡山総合庁舎の『ZEB』化	<ul style="list-style-type: none"> • 2件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,050kW	68,397 t-CO2	43億円	8億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



奈良総合庁舎の『ZEB』化



郡山総合庁舎の『ZEB』化



第二浄化センターへの太陽光発電設備の導入

地域特性を踏まえた脱炭素化将来像（イメージ）